

北九州市地球温暖化対策実行計画



【パブリックコメント案】

令和8年6月
北九州市環境局

※詳細な内容はこちら

二次元
コード

市長挨拶

目次

はじめに(温暖化対策の必要性と目指すところ)

第1章 気候変動をとりまく背景(地球温暖化の状況と国内外の動向)

第2章 計画の基本的事項

第3章 北九州市の現状と将来推計

第4章 温室効果ガスの削減目標

第5章 2050年に目指す脱炭素社会

第6章 部門別の緩和策

第7章 市役所業務における脱炭素の取組

第8章 地域脱炭素化促進事業

第9章 世界における脱炭素化への貢献

第10章 気候変動への適応(地域適応計画)

第11章 計画の推進

はじめに(温暖化対策の必要性と目指すところ)

※詳細な内容はこちら

- 2023年7月、世界の平均気温が観測史上最高となる見通しを受け、国連事務総長は、「地球温暖化の時代は終わり、**地球沸騰化**の時代が到来した」と危機感を表しました。
- 地球温暖化が進行すると豪雨や猛暑の危険性が増大するとも予測されており、「**気候危機**」とも言われる気候変動問題が人類にとって避けることのできない早急に対応すべき課題となっている今、その対策が世界規模で求められています。
- 地球温暖化を防ぐためには、**その原因となる温室効果ガスの排出を抑制(削減)する必要がある**と言われています。
世界をリードするサステナブルシティを目指す北九州市は、「北九州市地球温暖化対策実行計画」に基づき、脱炭素社会の実現に向けて、着実に取り組みを推進します。

北九州市地球温暖化対策実行計画



地球温暖化対策に取り組む必要性は分かったけど、その結果、僕たちの暮らしは具体的にどのように変わるの？

北九州市は、2050年の脱炭素社会(ゼロカーボンシティ)に向けて、脱炭素化を行いながら都市や企業の魅力を高め、快適で災害にも強く、誰もが暮らしやすい社会を目指しているよ。具体的には、以下のような良いことが考えられるよ！

1. 家計にやさしい！

省エネ性能の高い機器
断熱性能の高い住宅
↓
冷暖房の効率UP↑
光熱費はDOWN↓

2. 安心が増える！

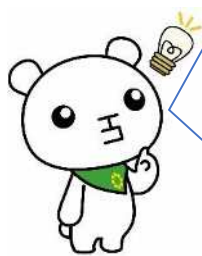
太陽光発電や蓄電池の導入
電気自動車の普及
↓
停電時でも、電気をつくる、
非常用電源として活用する

3. 健康増進！

ノーマイカーの推進
公共交通の利用促進
↓
徒歩・自転車利用により
自然と運動量が増加

4. まちが元気に！

企業のグリーン成長
↓
環境産業の発展等による
雇用・人口の増加



第1章 気候変動をとりまく背景(地球温暖化の状況と国内外の動向)

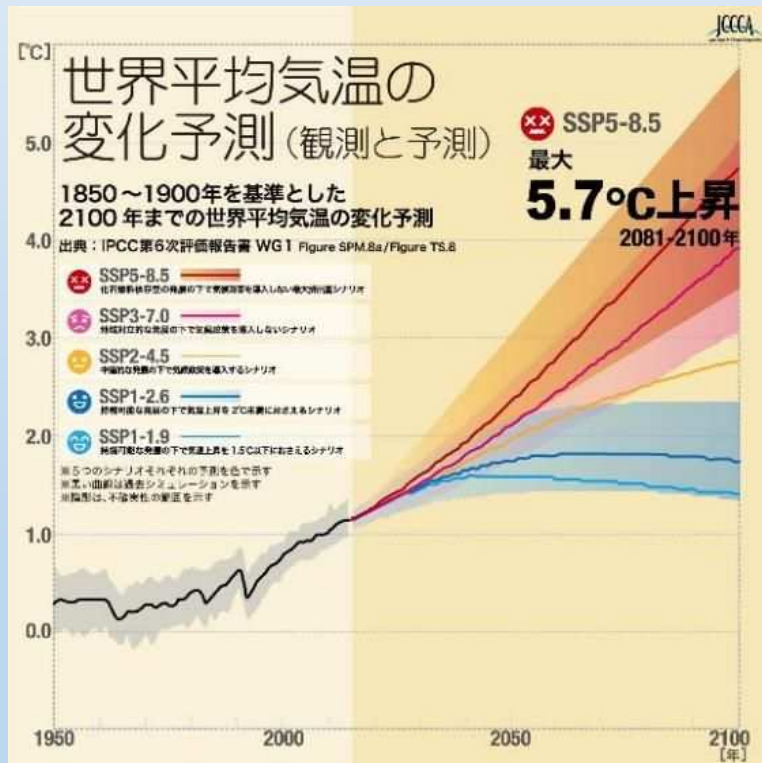
※詳細な内容はこちら

1. 地球温暖化の現状

(1) 地球温暖化に関する科学的知見(IPCC第6次評価報告書)

気候変動に関連する科学的な評価を行う政府間組織(IPCC)が公表した第6次評価報告書によると、1850~1900年を基準とした世界平均気温は、2011~2020年に既に約1.1℃上昇していると報告されました。

加えて、同報告書では、2100年までの世界平均気温の予測として、現時点の世界各国の温室効果ガス削減に向けた対策に基づく削減目標を考慮しても最大で3.5℃、さらに、現状以上の対策をとらなかった場合は**最大で5.7℃も気温が上昇**すると予測されました。

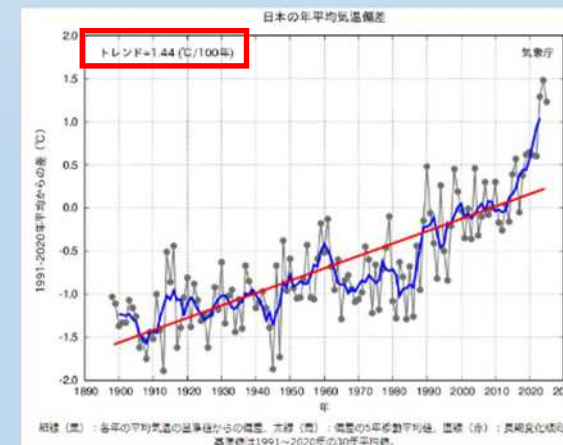
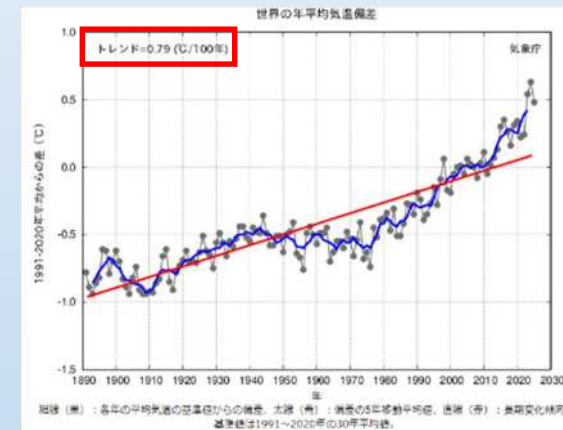


出典: 全国地球温暖化防止活動推進センター

(2) 近年の気候変動の状況

2023~2025年の世界の平均気温は、観測開始以来最も暑い年の1~3位を記録しました。長期的には、100年あたり0.79℃の割合で上昇しています。

また、同年の日本の年平均気温も同様に、統計開始以降最も暑い年の1~3位を記録しました。長期的には、100年あたり1.44℃の割合で上昇しており、**世界平均よりも早いスピード**で気温の上昇が進んでいます。



出典: 気象庁HP

第1章 気候変動をとりまく背景(地球温暖化の状況と国内外の動向)

二次元
コード

2. 国内外の主な動向

※詳細な内容はこちら

世界の動向

パリ協定:世界共通の削減目標

世界の気温上昇を、産業革命以前に比べて
2℃よりも十分低く保つとともに、
1.5℃に抑える努力を追求すること



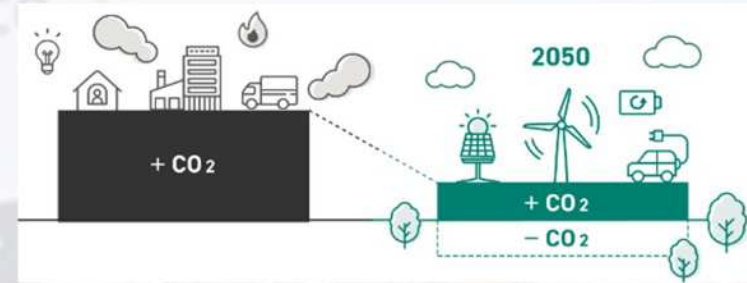
地球温暖化を1.5℃に抑制するためには、
CO₂排出量を2050年頃に実質ゼロにする必要がある
(IPCC1.5℃特別報告書)

国内の動向

2050年カーボンニュートラル宣言

カーボンニュートラルとは

CO₂をはじめとする温室効果ガスの「排出量」から、
植林・森林管理などによる「吸収量」を差し引いて、
合計を実質的にゼロにすること



出典：環境省脱炭素ポータルサイトより

パリ協定で掲げた目標達成に向け、世界全体の進捗状況を評価する
「グローバル・ストック・テイク」(GST)を初めて実施(以降、5年ごとに実施)



出典：経産省HPより

2015年

2016年

2017年

2018年

2019年

2020年

2021年

2022年

2023年

2024年

2025年

2030年度の温室効果ガス削減目標(NDC)を国連に提出

国の温室効果ガス排出量削減目標(2013年度比)

	2030年度	2035年度	2040年度	2050年
削減率	▲46%	▲60%	▲73%	ネット・ゼロ※

※基本的な意味は、「カーボンニュートラル」や「実質ゼロ」と同じ

2035年度及び2040年度の温室効果ガス削減目標を国連に提出

第2章 計画の基本的事項

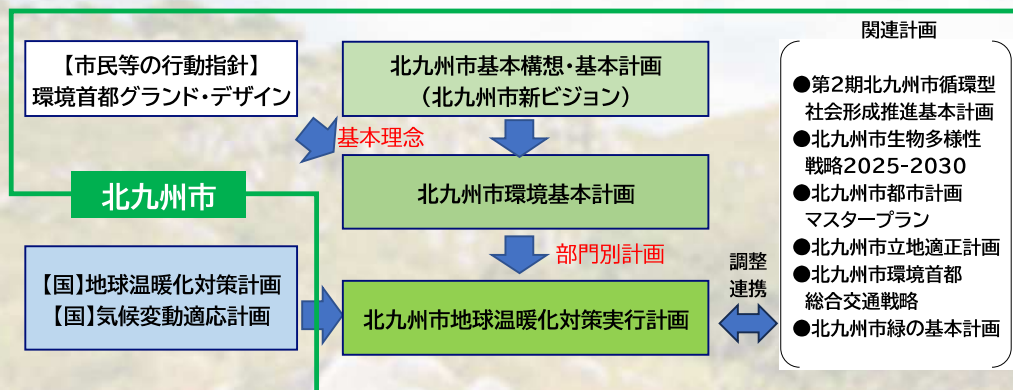
※詳細な内容はこちら

1. 計画の位置づけ

(1) 法令等との関係

本計画は、地球温暖化対策推進法第21条に規定される地方公共団体実行計画(区域施策編及び事務事業編)及び気候変動適応法第12条に規定される地域気候変動適応計画として位置づけます。

また、北九州市環境基本条例に基づく「北九州市環境基本計画」の部門別計画です。



(2) 計画期間

2026年度から2040年度までの15年間とします。

(3) 計画の対象

市域内において私たち人間が暮らしや産業の中で温室効果ガスを出す全ての活動を対象とします。また、第7章(市役所業務における脱炭素の取組)では、本市の事務事業に伴う温室効果ガスの排出を対象とします。

さらに、第9章(世界における脱炭素化に向けた取組)では、アジア地域を中心に本市が取り組む環境国際協力や技術移転に加え、市内企業の製品の使用など、幅広い活動を対象とします。

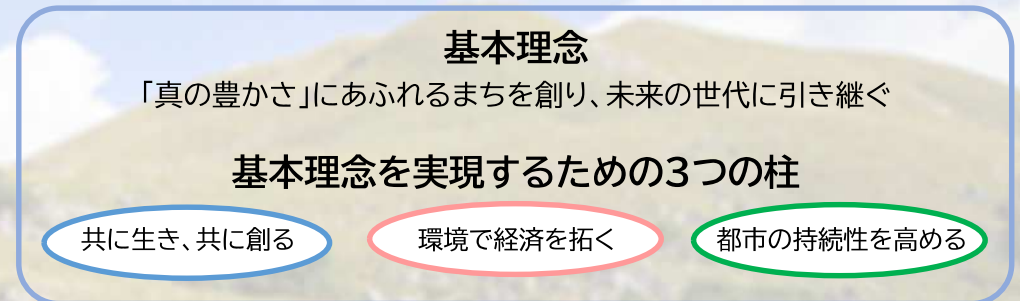
(4) 対象とする温室効果ガス

本計画の対象とする温室効果ガスは、二酸化炭素(CO₂)、メタン(CH₄)、一酸化二窒素(N₂O)、ハイドロフルオロカーボン類(HFCs)、パーフルオロカーボン類(PFCs)、六フッ化硫黄(SF₆)、三フッ化窒素(NF₃)とします。

2. 基本的な考え方

(1) 考え方の基盤

上位計画である「北九州市環境基本計画」は、「環境首都グランドデザイン」の基本理念及び基本理念を実現するための3つの柱を継承しています。本計画においても同基本理念及び3つの柱が、考え方の基盤です。



(2) 緩和と適応

温室効果ガスの排出の抑制等を行う「緩和策」と、気候変動の影響による被害を回避・軽減する「適応策」を車の両輪とした総合計画です。

(3) 「環境と経済の好循環」の実現

地球温暖化への対応を経済成長の機会と捉え、産業構造や社会構造の変革をもたらし、経済成長と温室効果ガス排出削減の同時達成を目指します。



(4) 世界の脱炭素化への貢献

パリ協定に基づく1.5度目標の達成に向けては、一国だけでなく世界全体で取組を進めていくことが極めて重要です。

北九州市には、かつて深刻な公害を経験しながらも、市民・企業・行政が一体となってそれを克服するとともに、その過程で得た知見や経験を国内外の都市が抱える課題解決に活かしてきた、「環境国際協力」という強みがあります。

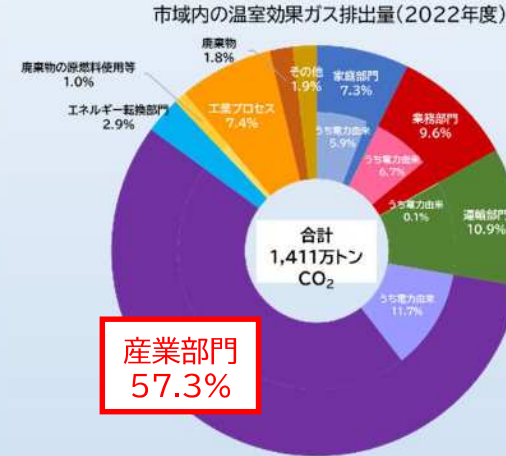
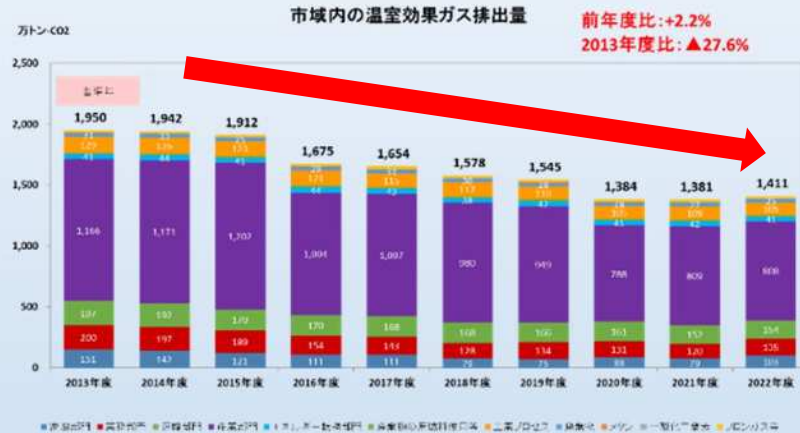
アジアカーボンニュートラルセンターを中心にこれまで取り組んできた環境国際協力のノウハウを最大限に活用するとともに、新たにサステナビリティ(持続可能性)の視点も考慮し、世界の脱炭素化に貢献していきます。

第3章 北九州市の現状と将来推計

1. 市域内の温室効果ガス排出量の推移

※詳細な内容はこちら

北九州市域内の温室効果ガス排出量は、省エネの推進や再エネの普及などにより、基準年である2013年度から減少傾向にあります。また、部門別の割合では、産業部門からの排出が市域全体の約6割を占めており、日本全体の割合よりも多いという特色があります。



各部門の説明

- 家庭部門
家庭におけるエネルギー消費に伴う排出
- 業務部門
事務所・ビル、商業・サービス業(ホテル等)施設のほか、他のいずれの部門にも帰属しないエネルギー消費に伴う排出
- 運輸部門
自動車、鉄道、船舶におけるエネルギー消費に伴う排出
- 産業部門
工場・事業場のエネルギー消費に伴う排出(製造業、建設業・鉱業、農林水産業)

※算定基礎としている各種統計データの遡り修正、使用するデータの変更等により、過年度の値が変更される場合がある。

2. 温室効果ガス排出量の将来推計(現状すう勢ケース)

温室効果ガス排出量の削減目標を設定するにあたり、今後追加的な削減対策を見込まない場合の将来の温室効果ガス排出量を推計しました。

推計方法は、環境省マニュアル等を参考に、現状年度(2022年度)の温室効果ガス排出量に対して、部門別の活動量の変化(将来予測)や今後見込まれる企業誘致案件などを考慮して、将来推計を行いました。

主な活動量の将来予測(主要部門)

活動量	2022実績	2030予測	2035予測	2040予測
世帯数(万世帯)	43.8	44.9	44.5	43.6
業務延床面積(万m ²)	1,229	1,208	1,196	1,185
自動車保有台数(万台)	58.6	60.1	59.6	58.3
製造品出荷額等(兆円)	2.77	2.91	2.97	3.02

現状のままでは、今後、排出量は微増する

目標達成に向け、更なる対策強化が必要

